

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月12日

会社名 ミサワホーム中国株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 1728 本社所在都道府県 広島県
 (URL <http://www.misawa-c.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 土井 邦良
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務経理部長
 氏名 浅木 靖弘 TEL (086) 245-3204
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日
 親会社等の名称 ミサワホームホールディングス株式会社 (コード番号: 1722)
 親会社等における当社の議決権所有比率 78.4%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	27,637	(19.1)	177	(60.2)	104	(75.3)
17年3月期	34,164	(4.0)	444	(57.1)	422	(60.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	36	(74.2)	4.37	-	0.9	0.6	0.4
17年3月期	141	(63.7)	16.92	-	3.7	2.1	1.2

(注) 持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 8,361,700株 17年3月期 8,362,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	16,596	3,900	23.5	466.43
17年3月期	19,746	3,895	19.7	465.82

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 8,361,700株 17年3月期 8,361,700株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,774	439	3,785	3,971
17年3月期	829	202	1,724	5,543

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,430	50	15
通期	30,240	250	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円35銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付書類の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の連結子会社であるミサワ中国建設株式会社、当社の議決権の78.4%を所有する（直接所有76.6%、間接所有1.9%）親会社のミサワホームホールディングス株式会社及び関係会社のミサワホーム株式会社で構成されており、事業は主に個人住宅の請負工事、分譲住宅の販売及びその他の住宅関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

次の4部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（1）住宅請負事業

当社が顧客より住宅工事等を請負い、ミサワホーム株式会社より主要な住宅部材を仕入れて施工管理を行い、ミサワ中国建設株式会社ほかの指定外注先で施工をしております。

（2）分譲事業

当社が宅地開発会社等より土地を購入し、住宅を施工し、土地付住宅の販売及び分譲宅地の販売をしております。なお、住宅の施工については、住宅請負事業と同様の方法によっております。

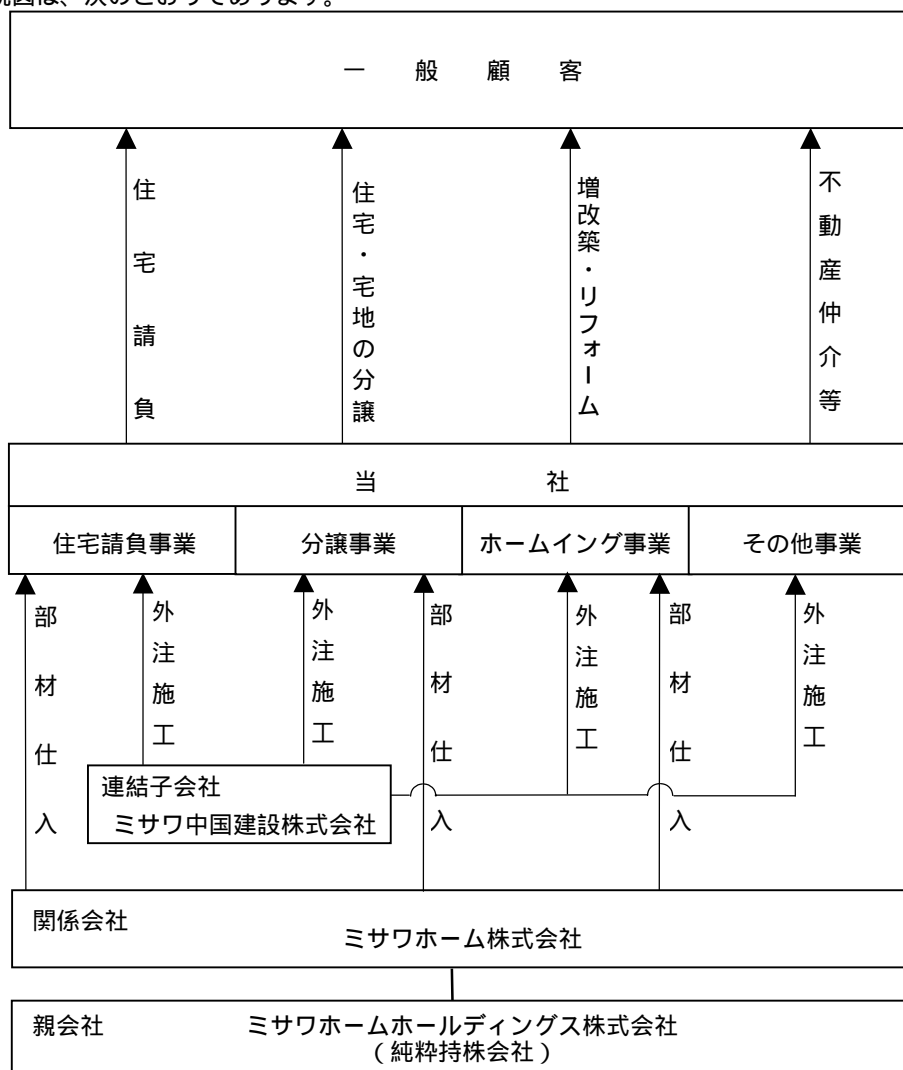
（3）ホームイング事業

当社が顧客より増改築・リフォーム工事を請負い、ミサワ中国建設株式会社ほかの指定外注先で施工するほか、住宅関連商品の販売をしております。

（4）その他事業

M I S A W A - M R D（ミサワホームグループの不動産情報全国組織）提携不動産業者の情報等を利用した不動産仲介業務及び住宅の保守点検業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、経営の基本理念「全員参加の愛の経営」のもと、「全社員が毎日、全てのお客様のために」をモットーに顧客第一主義に徹し、地域に密着した経営を目指しております。

そして、

- ・住まいづくり、街づくり、環境づくりを通して地域社会の発展に貢献する。 （社会の利益）
- ・安心、安全、快適な住まいの提供と長期保証制度のサービス体制により、お客様に本当に喜んで頂ける住まいづくりをする。 （お客様の利益）
- ・企業価値＝株主価値の最大化に取り組む。 （株主の利益）
- ・恒久的に安定成長していける経営体質の構築に全力をつくす。 （会社の利益）
- ・全員参加の経営を行い、社員の豊かな生活を実現する。 （社員の利益）

この五つの利益を実現できる経営を行うことにより、広く社会にお役立ちできることを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と将来の事業展開に役立てるため、内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人株主の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める施策のひとつであると認識しております。

しかしながら、現状の株価水準や投資単位の引下げには相当のコストを要することなどを勘案いたしますと、直ちに実施する状況にはないものと考えております。

今後、株主重視の経営姿勢のもと、株式市場の趨勢や当社の株価の推移等を総合的に勘案し、適宜検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化・健全化を図り、株主価値の増大に努めてまいります。当面の経営指標は、株主資本の充実と有利子負債比率の改善を図ることとしております。

また、株主価値の状況を資本効率の面から把握するため、1株当たり当期純利益及び1株当たり株主資本を測定し、株主価値の向上に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

住宅業界を取り巻く環境は、長期にわたる景気低迷により、雇用・所得の先行き不安等による消費マインドの低下からの脱却までしばらく時間を要するものと思われまます。新設住宅着工需要は弱含みの推移が予想されます。

このような環境のもと当社グループは、従来から取り組んでおります地域に密着した営業展開やCS（顧客満足度）経営をさらに推進してまいりますとともに、戸建住宅やアパート・定期借地権などの資産活用事業のほか、今後における経営の柱を目指して、成長市場と見込まれるホームイング事業、不動産流通部門の強化、拡充に努めるとともに、新規事業として介護福祉施設や店舗を中心とした非住宅分野への取組みを推進し、時代の変化に即応した収益構造の変換と総原価低減やキャッシュ・フロー重視による利益体質の強化を図り、安定的な総合住生活事業の構築を目指してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

（平成18年3月31日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
ミサワホームホールディングス株式会社	親会社	78.4 (1.9)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

（注）親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び親会社等との関係

当社は、ミサワホームホールディングス株式会社の子会社であり、同社は当社の議決権の78.4%（間接所有を含む）を所有しております。同社は、ミサワホームグループの経営戦略及び管理を行っております。同社の役員等（1名）が当社取締役を兼任しております。同社との間では従業員の出向等の関係はありません。当社は同社の完全子会社であるミサワホーム株式会社が製造販売する住宅部材によって建築される工業化住宅「ミサワホーム」の販売施工代理店であります。

ミサワホームホールディングス株式会社及びミサワホーム株式会社とは資本関係や人的関係等の面で緊密な関係にあり、現状の提携関係を維持してまいりの方針であります。経営方針及び事業活動等においては自立を基本とし、上場会社として独立性を確保しております。

なお、ミサワホームホールディングス株式会社との重要な取引はありません。

親会社等との取引に関する事項

親会社等との重要な取引につきましては、27ページの「関連当事者との取引」に記載しております。

（7）内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、経営管理機能の充実と経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体質の確立を目指しております。その実現のためには、社会から信頼を得られる経営管理組織の運営強化が必要であり、以下に示すコーポレート・ガバナンスの実効性の確保、企業倫理に根ざした企業活動、経営の透明性などに取組んでおります。

- ・ 会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、取締役、執行役員等を構成メンバーとする経営会議を開催するほか、毎四半期ごとに全役員、全部門管理職を対象に経営方針の確認、問題点の把握等のあらゆる面において共通認識を持つ事を目的とした機会を設けております。
- ・ 特にコンプライアンスに関しては、顧問契約を結んでいる法律事務所、税理士、その他外部専門家より必要に応じて助言と指導を受けているほか、全社員に徹底すべく意識の向上に努めるとともに、外部講師を招聘しての勉強会の実施や、監査室による内部監査の充実、リスク管理の強化を図っております。
- ・ 社内規程の整備につきましては、必要規程を既に策定しており、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応し、適宜規程の整備を実施しており、各種規程のもとで各役職員が権限と責任をもって業務を遂行しております。
- ・ 内部監査
社長直属の監査室においては、コンプライアンスやリスク管理体制、業務執行の妥当性・効率性などを中心に内部監査を実施するとともに、経営に対する助言・提案を行っております。本年度は22回の内部監査を実施いたしました。また、監査役会や監査法人と連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。
- ・ 監査役監査
当社は監査役制度を採用しております。法令・法規の遵守を徹底した透明性の高い経営を目指しておりますが、経営の監視機能強化のため、監査役全員（3名）は社外監査役を登用しております。各監査役は取締役会をはじめ重要な会議への出席、主要な事務所への往査等を通じて監査に取り組んでおります。
- ・ 会計監査
当社は中央青山監査法人と監査契約を締結しており、監査業務が執行されております。会計監査の業務執行にあたる公認会計士は藤井静雄氏及び柳井浩一氏の2名であります。また、監査業務の補助者は公認会計士3名、会計士補5名及びその他3名であります。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、上述の内部管理体制、コンプライアンス体制の適切な運営による充実を図っております。

また、個人情報保護法の施行に対応した個人情報保護規程の制定やヘルプライン制度を実施するなど、社内体制、社内規程の整備を行い、社内研修を実施いたしております。今後も、必要に応じて社内規程の見直し整備や研修等を実施し、内部管理体制、コンプライアンス体制のより一層の強化を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産が緩やかな増加を続けており、企業収益の好転にともない設備投資も増加してまいりました。個人消費は雇用情勢の改善を反映して着実に回復基調をたどっております。

住宅業界におきましては、民間金融機関による住宅ローンの充実、低金利、地価の下落率の縮小による底値感などを背景に、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は124万8千戸（前期比4.7%増）となりました。利用関係別には、持ち家は減少いたしました。貸家、分譲住宅が増加したことにより全体では増加となりました。

このような環境下において当社グループ（当社及び連結子会社）は、戸建請負住宅の受注拡大、アパート経営者に対する家賃保証制度、新型資産活用方法による複合提案セールスに加え、成長市場であるリフォーム事業に注力するとともに、新規事業として介護福祉施設や店舗を中心とした非住宅分野の取組みを進めてまいりました。また、広くミサワホームのテクノロジーを認知していただくため、株式会社ミサワテクノ岡山工場とタイアップして「オープンファクトリー」を第2四半期より新たにスタートさせ、好評を博しております。一方、顧客満足度（CS）を最重点項目と位置付けて、工事期間中はもとより、引渡後においても全社員による入居者訪問や「コミュニケーションセンター」の活動によるきめ細かいアフターサービス体制を推進してまいりました。

商品面では、人気 No. 1 の大収納空間付住宅の「蔵のある家」や、マルチリビング発想を取入れた「いろいろの間」をさらに充実し販売を展開いたしました。新商品としては、「次世代に受け継がれる、人と環境にやさしい家」をテーマにした上級ブランド「CENTURY VikiCourt」や大規模な地震から人や住まいの安全を守る、新築住宅用の制震装置「MGE O」に加えて、リフォーム用部品として一般在来工法向けの制震装置「MGE O - R」を発売いたしました。

財務面におきましては、たな卸資産（建売分譲等）の回転率向上に努めるとともに、管理体制の充実や合理化の推進により、キャッシュ・フローの改善や有利子負債の大幅な削減を実施いたしました。

従来より、当社グループは堅実・健全経営を行ってまいりましたが、前連結会計年度後半は親会社の与信問題の影響を受け、受注が大幅に低迷し、当上半期決算に多大なる影響を生じました。しかしながら、ミサワホームグループの再生への道筋が整ったことにより受注面において順調に回復基調をたどってきており、受注残も増加してまいりましたが、工期の関係もあり当連結会計年度の事業計画達成には至りませんでした。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高27,637百万円（前期比19.1%減）、経常利益104百万円（前期比75.3%減）、当期純利益36百万円（前期比74.2%減）となりました。

なお、当社グループを含むミサワホームグループ31社は平成17年6月10日付で、株式会社産業再生機構並びに協定債権者との間で債権者間の基本協定書（以下「基本協定」という）及び債権者間の個別協定書（以下「個別協定」という）を締結し、事業の再生に向け取り組んでまいりましたが、幸いにも1年目の平成18年3月31日をもってリファイナンスによる調達等により残存する全協定対象債権を弁済いたしました。これに伴い、基本協定及び個別協定は全て終了し、株式会社産業再生機構による支援を終える事になりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅請負事業

住宅請負事業の売上は、戸建の木質及びセラミック住宅と賃貸用のアパートの請負によるものであります。

当連結会計年度は、期首における受注残不足に加え、新規受注は回復してきているものの、契約工期の関係で完工が次期へ持越しとなるものが多くなっております。

この結果、売上高は17,814百万円（前期比22.6%減）、営業利益は429百万円（前期比19.4%減）を計上いたしました。

分譲事業

分譲事業の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売によるものであります。

当連結会計年度は、戸建請負住宅の減少による影響で住宅用地の売上が大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は5,261百万円（前期比18.9%減）、営業利益は85百万円（前期比119.8%増）を計上いたしました。

ホームイング事業

ホームイング事業の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの売上高によるものであります。

当連結会計年度は、建築資材メーカーの協賛による営業展開に加え、全社員による紹介受注活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は3,630百万円（前期比3.3%減）、営業利益は292百万円（前期比4.7%減）を計上いたしました。

その他事業

その他事業の売上は、アパートの家賃保証制度による家賃収入や不動産の仲介などによるものであります。

この結果、売上高は947百万円（前期比1.8%増）、営業損失は13百万円（前期は19百万円の利益）を計上いたしました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、分譲土地建物等のたな卸資産の売却、受注の回復による受入金の増加、定期預金の取崩し等により資金は増加しましたが、借入金の圧縮に努めた結果、前連結会計年度末に比べ1,571百万円減少し、当連結会計年度末には3,971百万円となりました。また、投資活動では定期預金を取崩し、財務活動における借入金返済に充当しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,774百万円（前連結会計年度は829百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を143百万円（前期比49.6%減）計上したことに加え、回転率向上によりたな卸資産が1,061百万円減少し、未成工事受入金・分譲前受金が427百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、439百万円（前連結会計年度は202百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出134百万円があるものの、定期預金等の払戻しによる収入595百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、3,785百万円（前連結会計年度は1,724百万円の増加）となりました。これは借入金の返済3,719百万円及び配当金の支払66百万円によるものであります。

(3) 次期の見通し

わが国経済は順調に回復基調をたどり、雇用や個人消費も一段と明るさを取り戻すものと思われれます。

住宅業界におきましては、このような経済情勢に加え、地価の底値感、低金利、金融機関の積極的な融資対応などの好条件を背景に、徐々に回復の軌道にのるものと考えられます。

ミサワホームグループは平成18年3月31日付で株式会社産業再生機構による支援が終了し、ステージを「再生」から「飛躍」に移しました。

当社グループはこれをさらなる追い風ととらえ、主力である住宅請負事業はもとより、リフォーム事業及び介護住宅施設や店舗など非住宅事業にも注力し、業績の向上に努めるとともに、キャッシュ・フローの改善や顧客満足度の充実を目指してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高30,240百万円（前期比9.4%増）、経常利益250百万円（前期比139.7%増）、当期純利益120百万円（前期比228.7%増）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	6,199,060		4,057,663		
2. 完成工事未収入金及び売掛金		48,970		79,497		
3. 親会社株式		6,980		-		
4. たな卸資産	1,6	6,984,917		5,923,315		
5. 繰延税金資産		735,810		320,792		
6. その他		395,512		383,376		
7. 貸倒引当金		3,946		1,580		
流動資産合計		14,367,304	72.8	10,763,066	64.9	3,604,238
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,6	869,497		976,705		
減価償却累計額		471,129	398,368	491,412	485,293	
(2) 土地	1,6		4,063,457		4,063,457	
(3) その他		164,346		119,037		
減価償却累計額		139,447	24,899	90,015	29,022	
有形固定資産合計		4,486,725	22.7	4,577,773	27.6	91,047
2. 無形固定資産						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		261,788		322,925		
(2) 繰延税金資産		340,124		647,691		
(3) 差入保証金		-		181,089		
(4) その他		344,667		91,879		
(5) 貸倒引当金		77,713		10,500		
投資その他の資産 合計		868,867	4.4	1,233,085	7.4	364,218
固定資産合計		5,379,458	27.2	5,832,990	35.1	453,532
資産合計		19,746,763	100.0	16,596,057	100.0	3,150,706

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金・工事未払金 及び分譲事業未払金		2,866,834		3,095,945		
2. 短期借入金	1	6,263,900		3,662,685		
3. 未払法人税等		56,759		23,237		
4. 未成工事受入金及び 分譲事業受入金		1,927,030		2,354,548		
5. 賞与引当金		339,000		298,800		
6. 完成工事補償引当金		58,190		54,500		
7. その他		810,574		798,891		
流動負債合計		12,322,287	62.4	10,288,608	62.0	2,033,679
固定負債						
1. 社債		1,000,000		1,000,000		
2. 長期借入金	1	1,526,900		409,000		
3. 退職給付引当金		645,266		634,067		
4. 役員退職慰労引当金		100,300		107,100		
5. その他		256,957		257,116		
固定負債合計		3,529,423	17.9	2,407,284	14.5	1,122,139
負債合計		15,851,711	80.3	12,695,892	76.5	3,155,818
(資本の部)						
資本金	4	1,369,850	6.9	1,369,850	8.2	-
資本剰余金		65,200	0.3	65,200	0.4	-
利益剰余金		2,436,423	12.4	2,406,036	14.5	30,387
その他有価証券評価 差額金		23,848	0.1	59,348	0.4	35,500
自己株式	5	270	0.0	270	0.0	-
資本合計		3,895,051	19.7	3,900,164	23.5	5,112
負債及び資本合計		19,746,763	100.0	16,596,057	100.0	3,150,706

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
売上高			34,164,936	100.0		27,637,341	100.0	6,527,595
売上原価			28,177,277	82.5		22,493,289	81.4	5,683,988
売上総利益			5,987,658	17.5		5,144,052	18.6	843,606
販売費及び一般管理 費								
1. 広告宣伝費		337,274			190,240			
2. 従業員給与手当		2,165,253			2,155,627			
3. 賞与引当金繰入額		257,559			223,844			
4. 退職給付費用		413,857			148,151			
5. 役員退職慰労引当金 繰入額		11,770			8,000			
6. 完成工事補償引当金 繰入額		58,190			54,500			
7. 減価償却費		31,997			24,492			
8. その他		2,267,117	5,543,019	16.2	2,162,010	4,966,867	18.0	576,152
営業利益			444,639	1.3		177,184	0.6	267,454
営業外収益								
1. 受取利息		36,030			8,708			
2. 受取配当金		3,495			2,174			
3. 仕入割引		64,147			27,015			
4. 受取手数料		27,296			20,154			
5. 販売促進支援金		-			12,520			
6. 販売促進分担金		21,900			-			
7. その他		30,336	183,206	0.5	44,881	115,454	0.4	67,752
営業外費用								
1. 支払利息		166,789			145,392			
2. その他		38,542	205,332	0.6	42,963	188,355	0.6	16,976
経常利益			422,513	1.2		104,283	0.4	318,230

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	-			922			
2. 親会社株式売却益		-			2,538			
3. 貸倒引当金戻入益		-			12,743			
4. 投資有価証券売却益		4,924			-			
5. 賞与引当金戻入益		-			33,186			
6. 退職給付引当金戻入 益		1,638,154	1,643,079	4.8	-	49,389	0.2	1,593,689
特別損失								
1. 固定資産除売却損	2	153,523			10,353			
2. 固定資産評価損	3	1,151,890			-			
3. 分譲土地建物評価損		163,017			-			
4. 投資有価証券評価損		41,075			-			
5. 貸倒引当金繰入額		66,005			-			
6. 退職給付会計基準変 更時差異償却		206,001	1,781,514	5.2	-	10,353	0.1	1,771,161
税金等調整前当期 純利益			284,078	0.8		143,319	0.5	140,758
法人税、住民税及び 事業税		153,042			23,469			
法人税等調整額		10,454	142,588	0.4	83,344	106,813	0.4	35,774
当期純利益			141,489	0.4		36,506	0.1	104,983

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			65,200		65,200
資本剰余金期末残高			65,200		65,200
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,378,332		2,436,423
利益剰余金増加高					
当期純利益		141,489	141,489	36,506	36,506
利益剰余金減少高					
1. 配当金		66,898		66,893	
2. 取締役賞与		16,500	83,398	-	66,893
利益剰余金期末残高			2,436,423		2,406,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ シュ・フロー			
税金等調整前当期純利 益		284,078	143,319
減価償却費		50,227	34,187
貸倒引当金の増減額		64,736	69,579
賞与引当金の増減額		54,300	40,200
完成工事補償引当金の 増減額		4,160	3,690
退職給付引当金の増減 額		1,195,117	11,198
役員退職慰労引当金の 増減額		11,770	6,800
受取利息及び受取配当金		39,526	10,882
支払利息		166,789	145,392
親会社株式売却益		-	2,538
投資有価証券売却損益		4,924	-
投資有価証券評価損		41,075	-
固定資産売却損益		148,128	717
固定資産除却損		5,395	8,713
固定資産評価損		1,151,890	-
売上債権の増減額		69,928	30,527
たな卸資産の増減額		738,491	1,061,601
仕入債務の増減額		527,034	229,111
未成工事受入金・分譲前 受金の増減額		1,116,813	427,518
役員賞与支払額		16,500	-
その他		628,240	69,076
小計		1,464,762	1,957,822
利息及び配当金受取額		39,259	13,263
利息支払額		167,840	141,420
法人税等の支払額		506,223	55,480
営業活動によるキャ シュ・フロー		829,958	1,774,184

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金・定期積立金の 預入れによる支出		291,004	25,608
定期預金・定期積立金の 払戻しによる収入		421,000	595,204
親会社株式の売却によ る収入		-	7,238
投資有価証券の取得に よる支出		-	50,750
投資有価証券の売却に よる収入		6,399	50,000
有形固定資産の取得に よる支出		10,234	134,491
有形固定資産の売却に よる収入		74,790	1,502
無形固定資産の売却に よる収入		-	130
貸付けによる支出		-	5,026
貸付金回収による収入		1,306	1,553
投資活動によるキャッ シュ・フロー		202,257	439,752
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,677,500	1,334,415
長期借入による収入		1,200,000	1,074,600
長期借入金の返済によ る支出		1,086,200	3,459,300
配当金の支払額		66,447	66,622
自己株式の取得による 支出		270	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,724,582	3,785,737
現金及び現金同等物の増 減額		2,756,798	1,571,800
現金及び現金同等物の期 首残高		2,786,257	5,543,056
現金及び現金同等物の期 末残高		5,543,056	3,971,255

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社を含むミサワホームグループ31社は、平成16年12月28日に株式会社産業再生機構（以下「機構」という）に事業再生計画を提出し、再生支援の申し込みを行い、同日付で支援決定の通知を受けました。かかる状況において、当社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社が多額の特別損失の計上により当連結会計年度末において債務超過となることから、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>機構は、平成17年3月25日に買取決定を行い、機構と関係金融機関等の合意が整いました。これを受け、ミサワホームグループは、住宅事業への経営資源の集中及び財務リストラを中心とした事業再生計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。従って、当社は継続企業を前提として連結財務諸表を作成しており、当該重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p> <p>なお、上記買取決定に基づいて、親会社であるミサワホーム株式会社は平成17年6月10日付で金融機関等から債務免除113,326,249千円を受け、ミサワホームホールディングス株式会社は株式会社ユーエフジェイ銀行を引受先とする第三者割当増資（優先株発行）19,999,998千円を実施しております。また、ミサワホームホールディングス株式会社は平成17年6月24日付で、トヨタ自動車株式会社、NPF-MG投資事業有限投資組合、あいおい損害保険株式会社を引受先として第三者割当増資（普通株式発行）25,826,000千円を実施しております。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含めた子会社は、ミサワ中国建設(株)の1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物 ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は会計基準変更時差異(1,248,699千円)については、5年による按分額(子会社は一括費用処理)を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループが加入していたミサワホーム厚生年金基金は、平成16年12月21日に厚生労働大臣より解散認可を受け、同日をもって解散いたしました。このため「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付引当金戻入益1,638,154千円を特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日より3か月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進分担金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「販売促進分担金」は、22,151千円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度に投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「差入保証金」は、184,712千円であります。 (連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進支援金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「販売促進支援金」は3,890千円であります。 2. 前連結会計年度に区分掲記しておりました「販売促進分担金」(当連結会計年度は8,567千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割18,364千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">582,399千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">333,089千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,608,189千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,558,677千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,008,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,526,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,535,800千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">294,693千円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,895,290千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,470,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,270,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,362,300株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式600株であります。</p> <p>6. 固定資産として保有していた下記建物等を販売用に所有目的を変更したため、当連結会計年度末にたな卸資産に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69,613千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">352,704千円</td> </tr> </table>	定期預金	35,000千円	たな卸資産	582,399千円	建物及び構築物	333,089千円	土地	3,608,189千円	計	4,558,677千円	短期借入金	5,008,900千円	長期借入金	1,526,900千円	計	6,535,800千円		294,693千円		1,895,290千円	当座貸越極度額の総額	3,470,000千円	借入実行残高	3,270,000千円	差引額	200,000千円	建物及び構築物	69,613千円	土地	352,704千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">42,102千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">317,500千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,558,611千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,918,214千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,866,185千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">409,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,275,185千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">901,916千円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,378,910千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,984,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,959,085千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,024,915千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,362,300株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式600株であります。</p> <p>6.</p>	たな卸資産	42,102千円	建物及び構築物	317,500千円	土地	3,558,611千円	計	3,918,214千円	短期借入金	2,866,185千円	長期借入金	409,000千円	計	3,275,185千円		901,916千円		1,378,910千円	当座貸越極度額の総額	4,984,000千円	借入実行残高	2,959,085千円	差引額	2,024,915千円
定期預金	35,000千円																																																						
たな卸資産	582,399千円																																																						
建物及び構築物	333,089千円																																																						
土地	3,608,189千円																																																						
計	4,558,677千円																																																						
短期借入金	5,008,900千円																																																						
長期借入金	1,526,900千円																																																						
計	6,535,800千円																																																						
	294,693千円																																																						
	1,895,290千円																																																						
当座貸越極度額の総額	3,470,000千円																																																						
借入実行残高	3,270,000千円																																																						
差引額	200,000千円																																																						
建物及び構築物	69,613千円																																																						
土地	352,704千円																																																						
たな卸資産	42,102千円																																																						
建物及び構築物	317,500千円																																																						
土地	3,558,611千円																																																						
計	3,918,214千円																																																						
短期借入金	2,866,185千円																																																						
長期借入金	409,000千円																																																						
計	3,275,185千円																																																						
	901,916千円																																																						
	1,378,910千円																																																						
当座貸越極度額の総額	4,984,000千円																																																						
借入実行残高	2,959,085千円																																																						
差引額	2,024,915千円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 .	1 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	車両運搬具 917千円
	工具器具備品 4千円
	計 922千円
2 . 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。	2 . 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。
(固定資産売却損)	(固定資産売却損)
建物 13,398千円	車両運搬具 1千円
構築物 15千円	工具器具備品 28千円
土地 134,714千円	無形固定資産 1,609千円
小計 148,128千円	小計 1,639千円
(固定資産除却損)	(固定資産除却損)
建物 107千円	建物 5,003千円
展示用建物 4,738千円	展示用建物 229千円
車両運搬具 182千円	構築物 90千円
工具器具備品 366千円	車両運搬具 172千円
小計 5,395千円	工具器具備品 3,217千円
計 153,523千円	小計 8,713千円
	計 10,353千円
3 . 固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。	3 .
建物 126,289千円	
構築物 778千円	
土地 1,024,821千円	
計 1,151,890千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金残高 6,199,060千円	現金及び預金残高 4,057,663千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金 656,004千円	預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金 86,408千円
現金及び現金同等物の期末残高 5,543,056千円	現金及び現金同等物の期末残高 3,971,255千円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	121,430	163,830	42,400
	(2) その他	-	-	-
	小計	121,430	163,830	42,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,729	37,105	1,624
	(2) その他	51,500	50,745	755
	小計	90,229	87,850	2,379
合計		211,659	251,680	40,021

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について41,075千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,399	4,924	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,088

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	116,730	219,292	102,562
	(2) その他	-	-	-
	小計	116,730	219,292	102,562
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,729	36,374	2,354
	(2) その他	50,750	50,170	580
	小計	89,479	86,544	2,934
合計		206,209	305,837	99,628

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
57,238	2,538	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,088

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社グループは従業員に対して適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

提出会社は平成6年12月に適格退職年金制度に移行を完了しています。

連結子会社は退職一時金制度を採用しておりますが、平成10年10月より中小企業退職金共済制度に加入し、併用しております。

(2) 制度別の補足説明

当社及び連結子会社の制度別採用状況

	適格退職年金制度 (設定時期)	退職一時金制度 (設定時期)	中小企業退職金共済制度 (設定時期)
当社	平成6年12月1日	-	-
連結子会社 (ミサワ中国建設㈱)	-	会社設立時	平成10年10月15日

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,835,962	1,861,959
(2) 年金資産(千円)	1,160,142	1,505,350
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	675,819	356,608
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	30,553	277,459
(5) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)	645,266	634,067
(6) 前払年金費用(千円)	-	-
(7) 退職給付引当金(千円)(5)-(6)	645,266	634,067

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	275,876	124,516
(2) 利息費用(千円)	80,625	35,055
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	12,524	3,623
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	39,908	-
(5) 数理計算上の差異費用処理額(千円)	238,086	43,590
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	206,001	-
退職給付費用(千円) (1)+(2)-(3)+(4)+(5)+(6)	748,156	199,538

(注) 1. 「(1) 勤務費用」は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 連結子会社は簡便法を適用しており、退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率		
適格退職年金制度(%)	0.4	0.3
厚生年金基金制度(%)	1.0	-
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	定額法 5	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	定額法 5	-
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	定額法 5 (翌連結会計年度より処理)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">465,709千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">258,039千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">137,437千円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">80,337千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,607千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">30,901千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">23,526千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">17,659千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,889千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092,108千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,173千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,173千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,075,934千円</td></tr> </table>	固定資産評価損	465,709千円	退職給付引当金繰入超過額	258,039千円	賞与引当金	137,437千円	分譲土地建物評価損	80,337千円	役員退職慰労引当金	40,607千円	貸倒引当金繰入超過額	30,901千円	完成工事補償引当金	23,526千円	未払社会保険料	17,659千円	その他	37,889千円	繰延税金資産合計	1,092,108千円	その他有価証券評価差額金	16,173千円	繰延税金負債合計	16,173千円	繰延税金資産の純額	1,075,934千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">378,738千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">260,526千円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">149,749千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">121,182千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,368千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">22,034千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">15,957千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,977千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,033,534千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,770千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,008,763千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,279千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,279千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">968,483千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	378,738千円	退職給付引当金繰入超過額	260,526千円	分譲土地建物評価損	149,749千円	賞与引当金	121,182千円	役員退職慰労引当金	43,368千円	完成工事補償引当金	22,034千円	未払社会保険料	15,957千円	その他	41,977千円	繰延税金資産小計	1,033,534千円	評価性引当額	24,770千円	繰延税金資産合計	1,008,763千円	その他有価証券評価差額金	40,279千円	繰延税金負債合計	40,279千円	繰延税金資産の純額	968,483千円
固定資産評価損	465,709千円																																																						
退職給付引当金繰入超過額	258,039千円																																																						
賞与引当金	137,437千円																																																						
分譲土地建物評価損	80,337千円																																																						
役員退職慰労引当金	40,607千円																																																						
貸倒引当金繰入超過額	30,901千円																																																						
完成工事補償引当金	23,526千円																																																						
未払社会保険料	17,659千円																																																						
その他	37,889千円																																																						
繰延税金資産合計	1,092,108千円																																																						
その他有価証券評価差額金	16,173千円																																																						
繰延税金負債合計	16,173千円																																																						
繰延税金資産の純額	1,075,934千円																																																						
繰越欠損金	378,738千円																																																						
退職給付引当金繰入超過額	260,526千円																																																						
分譲土地建物評価損	149,749千円																																																						
賞与引当金	121,182千円																																																						
役員退職慰労引当金	43,368千円																																																						
完成工事補償引当金	22,034千円																																																						
未払社会保険料	15,957千円																																																						
その他	41,977千円																																																						
繰延税金資産小計	1,033,534千円																																																						
評価性引当額	24,770千円																																																						
繰延税金資産合計	1,008,763千円																																																						
その他有価証券評価差額金	40,279千円																																																						
繰延税金負債合計	40,279千円																																																						
繰延税金資産の純額	968,483千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.63</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.11</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.19%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.63	住民税均等割	5.24	その他	0.11	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.19%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.09</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.07</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">17.28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.34</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74.53%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.09	住民税均等割	10.07	評価性引当額の増加	17.28	その他	0.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.53%																												
法定実効税率	40.43%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.63																																																						
住民税均等割	5.24																																																						
その他	0.11																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.19%																																																						
法定実効税率	40.43%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.09																																																						
住民税均等割	10.07																																																						
評価性引当額の増加	17.28																																																						
その他	0.34																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.53%																																																						

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	住宅請負 事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイ ング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去また は全社(千 円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,993,967	6,489,073	3,755,569	926,326	34,164,936	-	34,164,936
(2) セグメント間の内部売上高または振替額	27,015	-	-	4,625	31,641	31,641	-
計	23,020,983	6,489,073	3,755,569	930,951	34,196,577	31,641	34,164,936
営業費用	22,488,058	6,450,048	3,448,918	911,537	33,298,562	421,735	33,720,297
営業利益	532,924	39,025	306,651	19,413	898,015	453,376	444,639
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,573,796	6,770,925	745,384	192,166	13,282,273	6,464,489	19,746,763
減価償却費	37,943	4,627	5,836	1,446	49,853	373	50,227
資本的支出	6,974	844	233	2,183	10,234	-	10,234

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	住宅請負 事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイ ング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去また は全社(千 円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,798,339	5,261,949	3,630,542	946,510	27,637,341	-	27,637,341
(2) セグメント間の内部売上高または振替額	16,433	-	-	1,389	17,823	17,823	-
計	17,814,772	5,261,949	3,630,542	947,899	27,655,164	17,823	27,637,341
営業費用	17,385,144	5,176,187	3,338,331	961,198	26,860,861	599,294	27,460,156
営業利益または営業 損失()	429,627	85,762	292,211	13,298	794,303	617,118	177,184
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,687,141	5,231,630	939,422	251,063	12,109,257	4,486,799	16,596,057
減価償却費	24,433	3,248	4,857	1,268	33,807	380	34,187
資本的支出	100,885	14,183	13,851	4,431	133,351	1,140	134,491

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅請負事業	一戸建住宅、集合住宅及びその他の建築工事の請負
分譲事業	土地、建売住宅及び中古住宅の販売
ホームイング事業	増改築・リフォーム工事
その他事業	不動産の仲介、住宅の保守点検等

3. 「消去または全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	453,376	617,118	提出会社の管理部門に係る費用及び役員報酬等
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	6,464,489	4,486,799	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、会員権)に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または 職業	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	ミサワ ホーム(株)	東京都 杉並区	24,000,000	工業化住 宅部材の 製造・販 売等	間接 55.1%	-	ミサワホー ム販売施工 業務並びに ミサワ部材 の継続売買 等に関する 契約	住宅部材の仕 入等	10,889,623	買掛金	1,469,139
								住宅部材に係 る仕入割戻し	167,339	未収入金	-
								仕入割引	64,147	未収入金	-
その他 の関係 会社	ミサワ キャピタ ル(株)	東京都 新宿区	490,000	金銭貸付 業	直接 43.1%	-	資金貸付	資金貸付	3,550,000	短期貸付 金	-
								貸付利息	29,987	未収入金	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は次のとおりであります。

(1) ミサワホーム株式会社からの住宅部材仕入価格、仕入割戻額及び仕入割引の割引率については、他の部材買入先と同様の条件であります。

(2) ミサワキャピタル株式会社への貸付金利率については、当社の調達金利を勘案し、双方協議の上決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または 職業	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	佐藤泰三	-	-	当社取締 役西部地区 本部副 本部長	-	-	-	住宅請負工事	16,353	完成工事 未収入金	-

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は次のとおりであります。

住宅請負工事は、他の一般顧客と同様の価格に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または 職業	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	ミサワ ホーム(株)	東京都 杉並区	24,000,000	工業化住 宅部材の 製造・販 売等	-	兼任 2名	ミサワホ ーム販売施 工業務並び にミサワ部 材の継続売 買等に関する 契約	住宅部材の仕 入等	4,374,948	買掛金	-
								仕入割引	27,015	流動資産 その他	-

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または 職業	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の子会社	ミサワ ホーム(株)	東京都 杉並区	24,000,000	工業化住 宅部材の 製造・販 売等	-	兼任 2名	ミサワホ ーム販売施 工業務並び にミサワ部 材の継続売 買等に関する 契約	住宅部材の仕 入等	4,548,781	買掛金	1,890,403
								仕入割引	-	流動資産 その他	-
								寄託契約によ る金銭の預け	1,950,000	流動資産 その他	-
								預け金利息	8,487	流動資産 その他	-

(注) 1. 平成17年9月29日付で、当社の親会社であったミサワホーム株式会社の子会社であるミサワキャピタル株式会社、株式会社ミサワテクノ並びに株式会社アイ・エル・エスは、それぞれ保有する当社株式の全部を当社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社へ売却したため、ミサワホーム株式会社は親会社に該当しなくなりました。

そのため、ミサワホーム株式会社との取引金額は、平成17年4月1日から平成17年9月29日までの金額は「(1) 親会社及び法人主要株主等」に、平成17年9月30日から平成18年3月31日までの取引金額及び期末残高は「(2) 兄弟会社等」に記載しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は次のとおりであります。

ミサワホーム株式会社からの住宅部材仕入価格及び仕入割引の割引率については、他の部材買入先と同様の条件であります。預け金利率は、短期プライムレートその他市場金利の変動、その他の事情を勘案し、双方協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	465円82銭	1株当たり純資産額	466円43銭
1株当たり当期純利益金額	16円92銭	1株当たり当期純利益金額	4円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	141,489	36,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	141,489	36,506
期中平均株式数(千株)	8,362	8,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅請負事業	20,263,025	112.6	11,424,144	127.5
分譲事業	5,347,326	86.3	505,955	120.3
ホームイング事業	3,630,542	96.7	-	-
その他事業	946,510	102.2	-	-
合計	30,187,404	104.5	11,930,099	127.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したのものについては、受注高にその増減を含めております。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
住宅請負事業(千円)	17,798,339	77.4
分譲事業(千円)	5,261,949	81.1
ホームイング事業(千円)	3,630,542	96.7
その他事業(千円)	946,510	102.2
合計(千円)	27,637,341	80.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。